

2026年12月期 第2四半期 決算補足説明資料

2026年8月5日 THK株式会社

目次

I. 2026年12月期第2四半期 決算概要	
● 決算ハイライト	P. 3
● 売上収益の推移	P. 4
● 営業利益 増減要因	P. 5
● 資産・負債/資本の状況	P. 6
II. 新経営方針「ROE10%超の早期実現」の進捗	
● 新たなPMVVの策定	P. 8
● “ROE10%超”への道筋	P. 9
● 輸送機器事業における“選択と集中”	P. 10
● 産業機器事業における“構造改革”	P. 11～12
● 成長分野における増益	P. 13～17
● コーポレート・ガバナンスの進化	P. 18
III. 2026年12月期 業績予想	
● 地域別受注状況	P. 20
● 利益計画	P. 21～22

本資料に含まれている事業計画、業績予想、経営戦略など将来の見通しに関する事項は、本資料制作時点において入手可能な情報に基づき、THK株式会社の経営者が判断したものです。したがって、環境の変化により、業績や戦略の進捗状況が異なることがあり得ることをご承知ください。また、当資料には決算開示事項以外の参考情報が含まれますことをご承知ください。

I . 2026年12月期 第2四半期 決算概要

決算ハイライト

連結売上収益（継続事業）

■ 前年同期比32.4%増加の1,510億円となった

- ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、インフレの継続、及び米国の関税政策などの懸念材料がある中で、世界経済は先行き不透明な状況が続いた。
- そのような中、産業機器事業において、AI需要に伴う半導体関連を中心とした設備投資の拡大などを背景に、受注が好調に推移し増収となった。

連結営業利益（継続事業）

■ 前年同期比268.9%増加の224億円となった

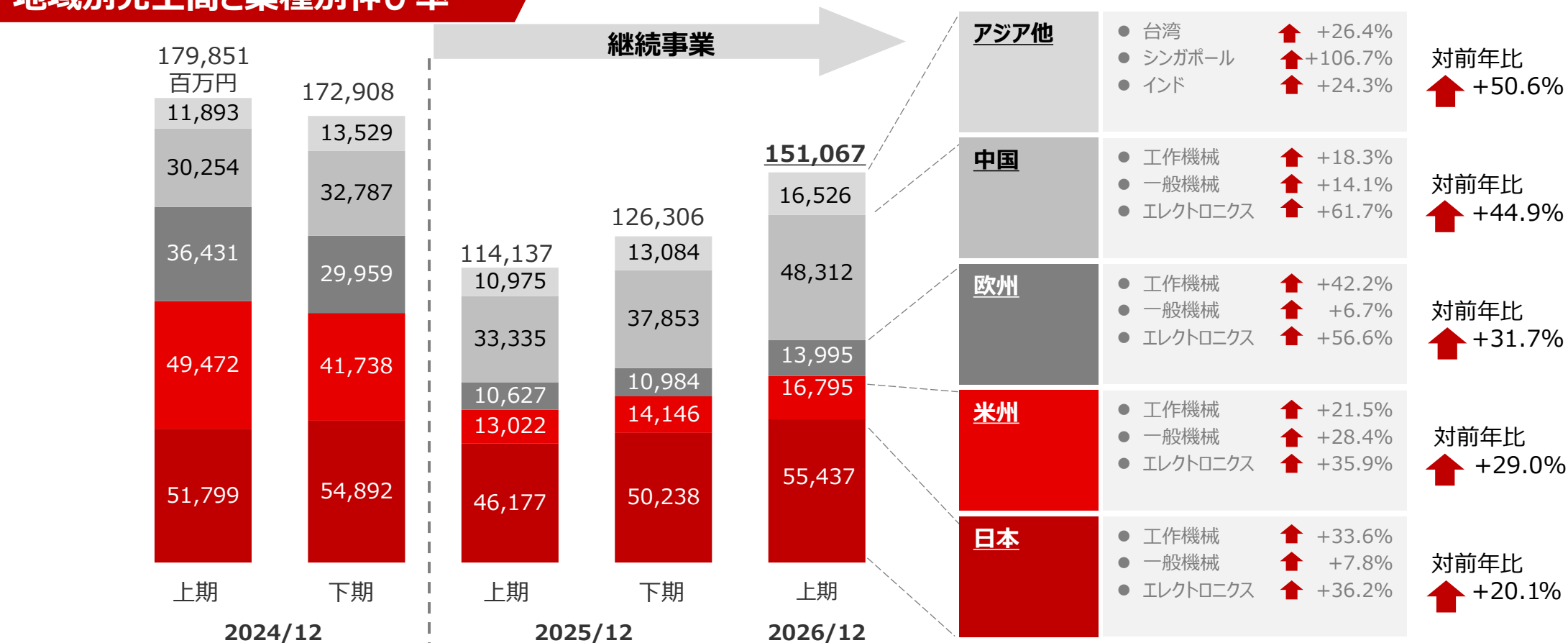
- 産業機器事業において、インフレや米国の輸入関税の上昇に加え、ネクストキャリア支援制度実施に伴う一時費用7億円などのマイナス要因があったものの、売上収益の増加に伴う数量効果、及び構造改革による効果がこれらを上回り増益となった。

ポイント

- 2026年5月に修正した計画に対し、売上収益130億円、営業利益70億円、それぞれ上回った
- 輸送機器事業の譲渡完了に伴う為替換算調整勘定の取り崩しなどによる事業譲渡益が164億円発生した

売上収益の推移

地域別売上高と業種別伸び率

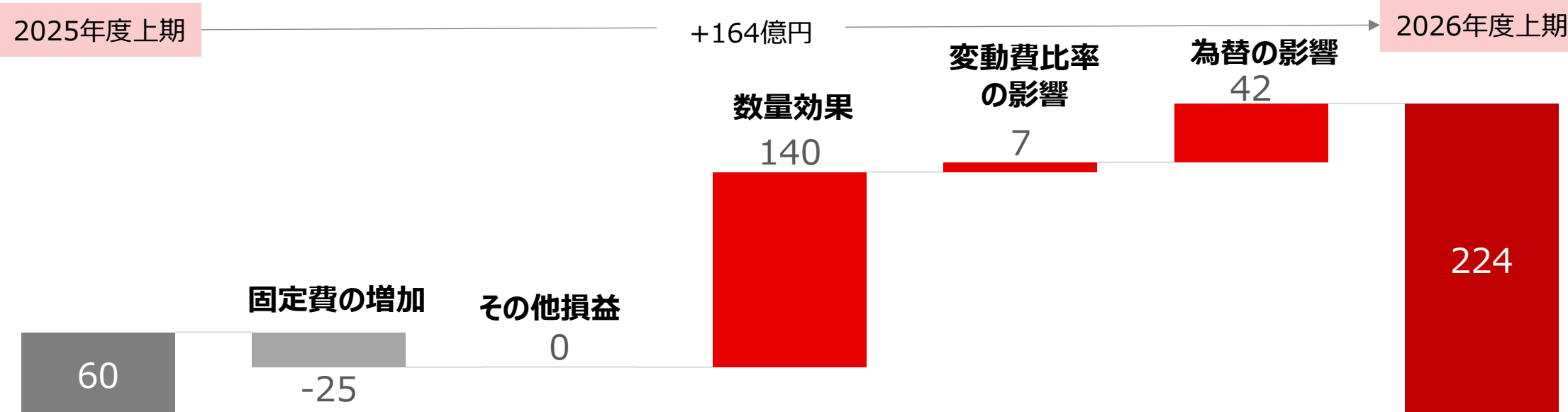


	179,851	172,908	114,137	126,306	151,067
	百万円				
	11,893	13,529	10,975	13,084	16,526
	30,254	32,787	33,335	37,853	48,312
	36,431	29,959	10,627	10,984	13,995
	49,472	41,738	13,022	14,146	16,795
	51,799	54,892	46,177	50,238	55,437
	上期	下期	上期	下期	上期
	2024/12		2025/12		2026/12
1US\$	152.21	150.74	148.41	150.82	158.09
1EUR	164.51	163.12	162.14	175.86	184.46
1CNY	21.09	20.99	20.46	21.17	23.04

※ 所在地セグメントではなく海外売上高ベース
 ※ 業種別伸び率は1-6月の現地通貨ベース

(参考) 営業利益 増減要因

産業機器事業



単位：億円	FY2025		FY2026
	1H	2H	1H
売上収益	1,141	1,263	1,510
営業利益	60	83	224



資産・負債/資本の状況

貸借対照表の変化

■ 現金及び預金	前期比	+6,916百万円
□ 営業CF		18,868百万円
□ 投資CF		△23,660百万円
□ 財務CF		△3,461百万円
□ 換算差額		4,644百万円
■ 営業債権及びその他の債権	前期比	+10,707百万円
■ 棚卸資産	前期比	+5,275百万円
■ 売却目的で保有する資産	前期比	△36,126百万円

■ 有形固定資産	前期比	+1,193百万円
■ のれん及び無形資産	前期比	+839百万円
■ その他の金融資産	前期比	+13,119百万円

総資産 480,597百万円
前期比 +7,605 百万円

流動資産
277,673

前期比
△6,694

非流動資産
202,923

前期比
+14,299

負債
204,600

前期比
△2,641

資本
275,996

前期比
+10,247

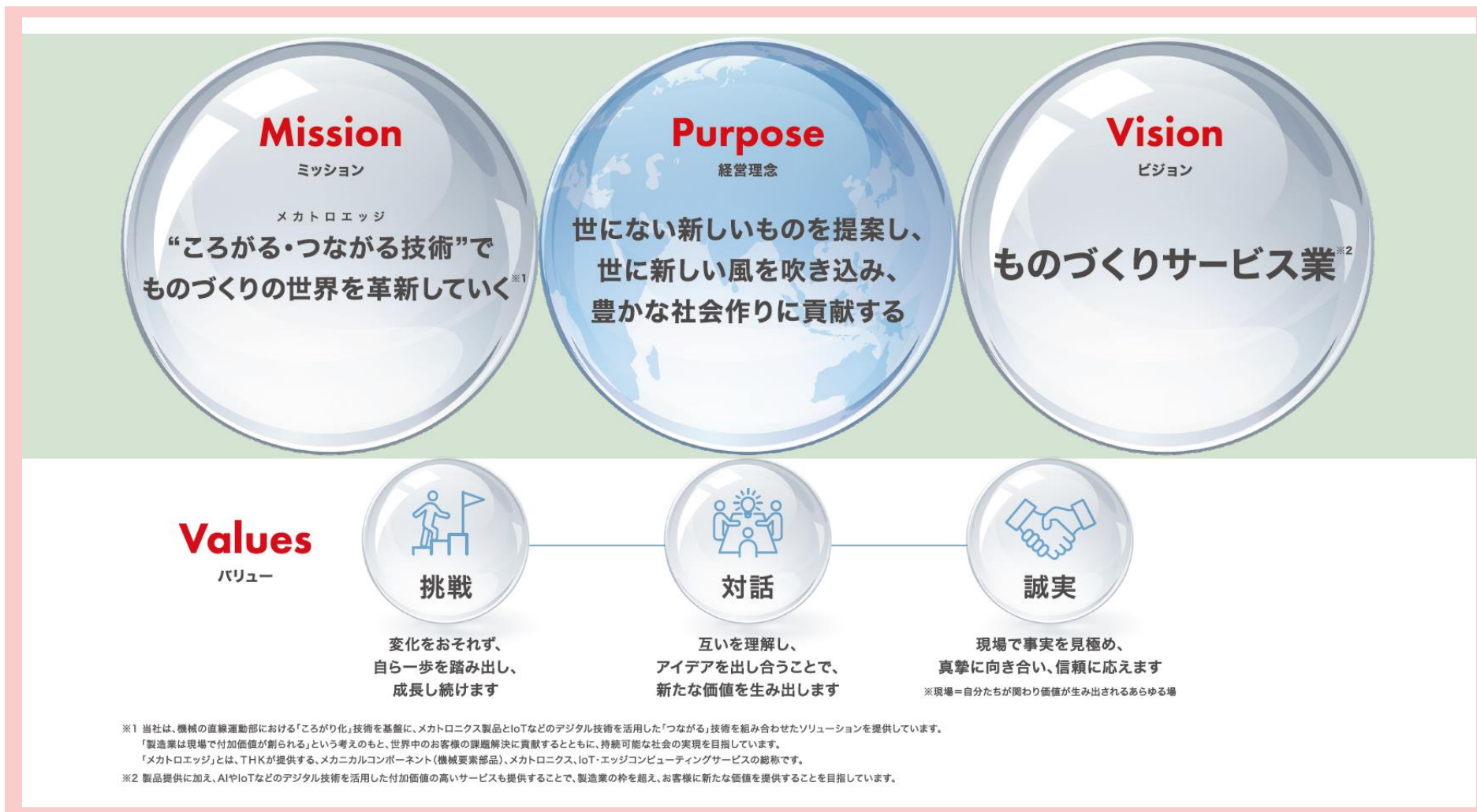
■ 流動負債	前期比	+6,100百万円
□ 営業債務及びその他の債務	前期比	+3,824百万円
□ 社債及び借入金	前期比	+26,800百万円
□ 売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	前期比	△28,377百万円
■ 非流動負債	前期比	△8,742百万円

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益		33,744百万円
■ 配当金の支払い		13,759百万円
■ 売却目的で保有する処分グループに 関連するその他の資本の構成要素	前期比	△14,142百万円

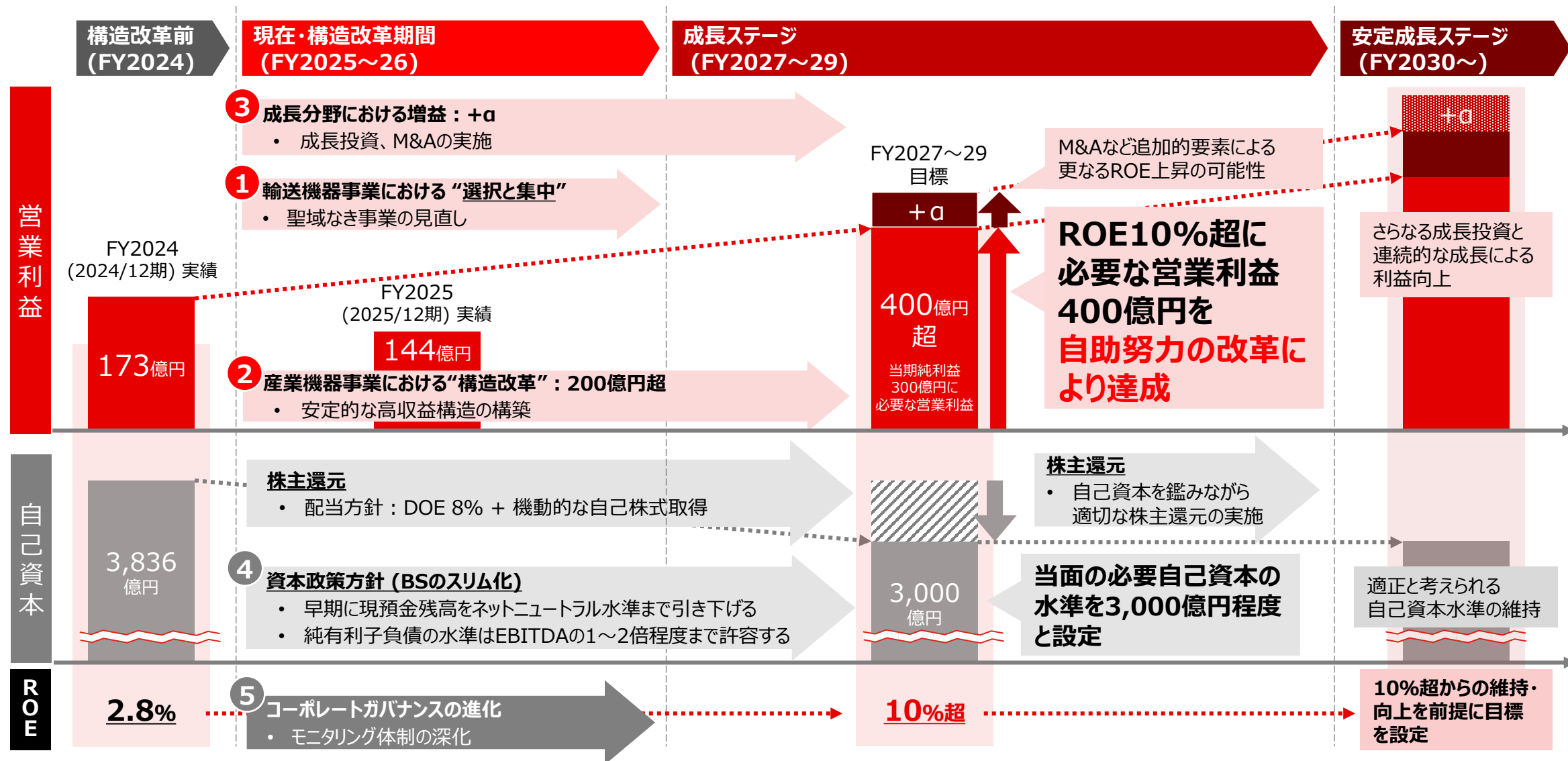
Ⅱ. 新経営方針「ROE10%超の早期実現」の進捗

新たなPMVVの策定

持続的な企業価値向上に向け、Mission、Valueを刷新



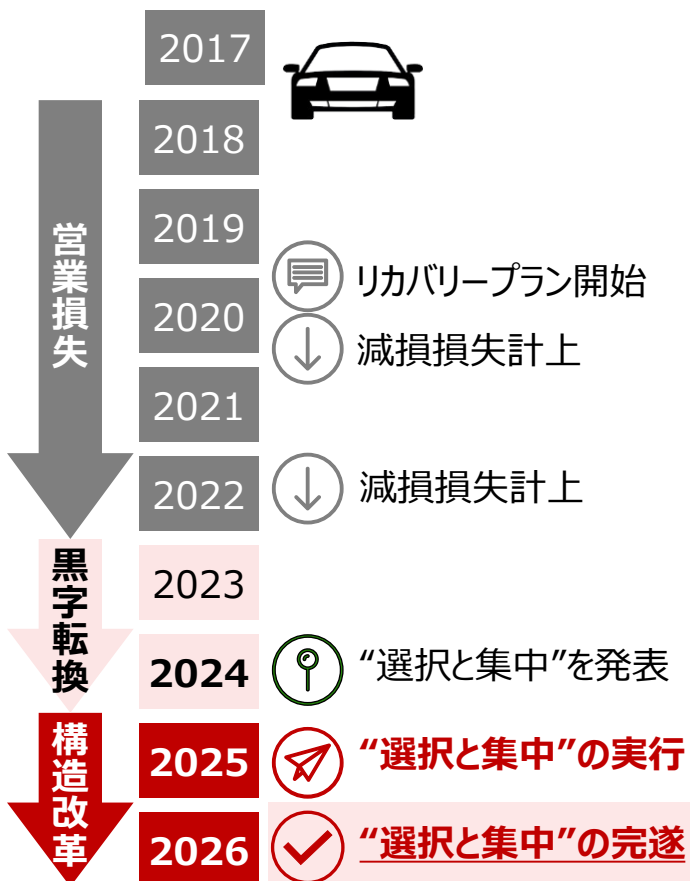
“ROE10%超”への道筋



1 輸送機器事業における“選択と集中”

「あらゆる選択肢・可能性を排除しない」方針のもと、段階的に“選択と集中”を実行し、完遂

これまでの経緯



実施内容

聖域なき構造改革の実行

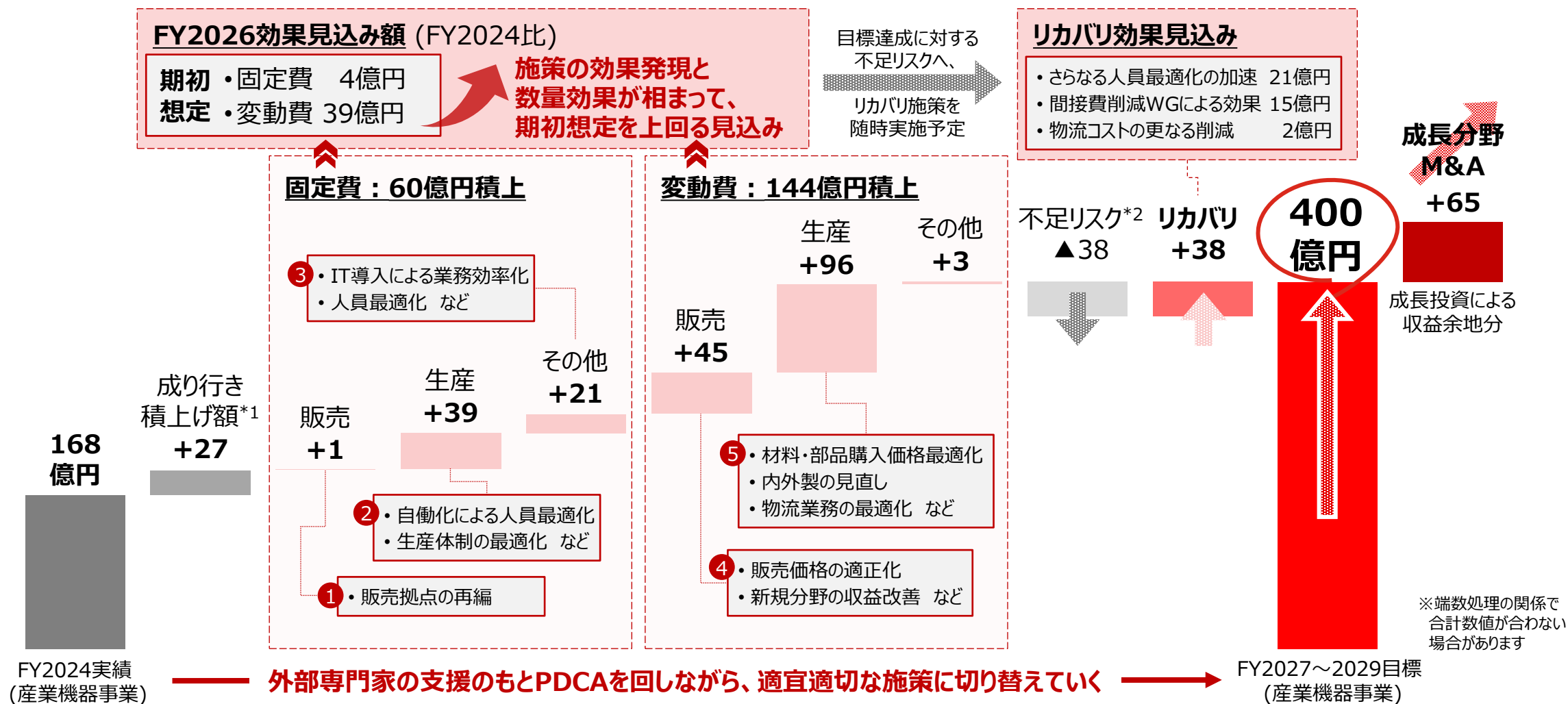
輸送機器事業の譲渡をもって、
“選択と集中”を完遂
（26年6月1日に譲渡完了）

実行に至った経緯

- 当社に期待される資本コストと投下資本利益率 (ROIC) を厳しく精査する中で、事業を譲渡することが相応しいと判断
- THKリズム株式会社を傘下に置くTRAホールディングス株式会社含む輸送機器事業を営むすべてに関して、譲渡契約を締結

② 産業機器事業における“構造改革”

高収益構造の構築に向けて、施策の積み増しとリカバリ施策を織り交ぜながら、実行・推進

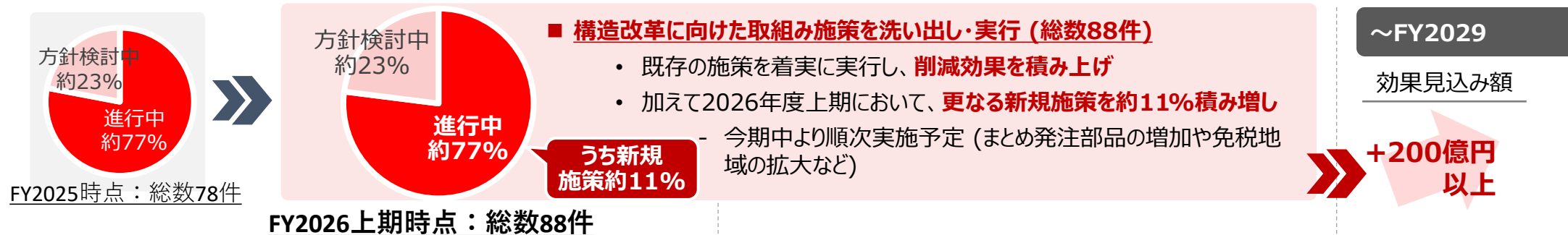


*1 : 成り行き積上げ額：経営方針発表時のFY2025の増減見込額 + FY2027~FY2029は売上高成長率 年2%平均、労務費・人件費 年4%強平均で増加する前提で試算

*2 : FY2025の一過性のマイナス要因と数量効果のマイナス効果を除く

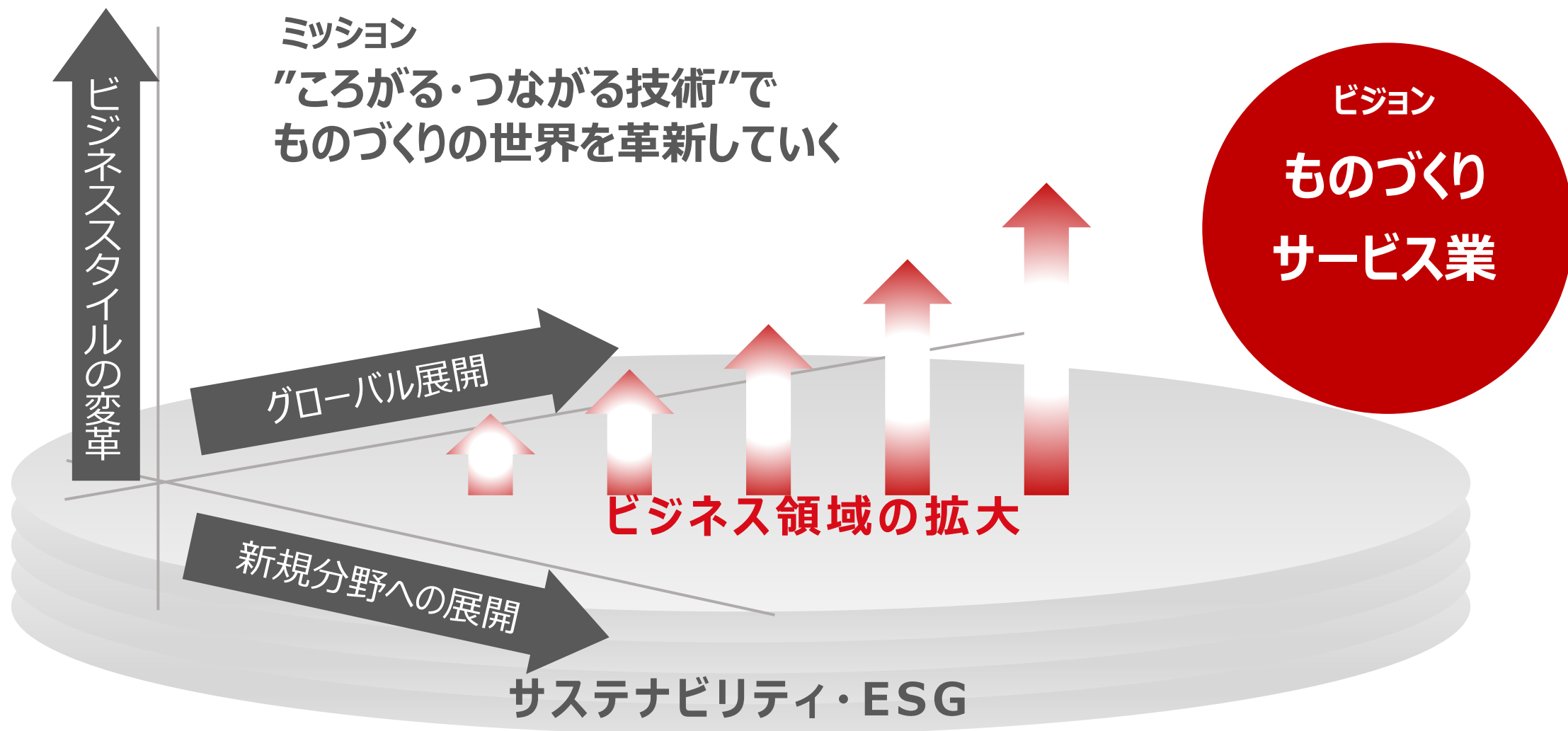
② 産業機器事業における“構造改革”

構造改革を一層加速させるため、既存施策の着実な実行に加え新規施策の積み増しを実施



FY2025末時点での進捗状況と取組み実績			FY2026の想定取組み事項		施策件数	
固定費	① 販売	✓ 順次対応を開始	➤	✓ FY25の実施内容を継続	➤➤	+1億円 (1件)
	② 生産	✓ 全世界の拠点を対象に、生産品目および生産最適地の見直し	➤	✓ 取り組みを継続し、順次実行を予定	➤➤	+39億円 (14件)
	③ その他	✓ 人員最適化計画の策定	➤	✓ 策定した施策の実行により人員配置の効率化および人員増加を抑制	➤➤	+21億円 (4件)
変動費	④ 販売	✓ 市場環境およびコスト動向を踏まえ、販売価格の適正化を実施	➤	✓ 持続的な収益性確保に向け、販売価格の適正化の地域・対象を拡大して実施	➤➤	+45億円 (6件)
	⑤ 生産	✓ 部材の計画的な集約発注、内外製・加工工程の見直し、物流コスト削減。加えて従前からの施策について、実施の徹底および深化をしながらモニタリング体制を強化	➤	✓ 生産プロセス・業務フローの抜本的見直し、使用部材のさらなるコストダウン	➤➤	+96億円 (59件)
	⑥ その他	✓ グループ会社との協業強化・新規分野の収益拡大	➤	✓ FY25の実施内容を継続	➤➤	+3億円 (4件)

③ 成長分野における増益：成長戦略



③ 成長分野における増益：機械要素部品ビジネス

ニーズ発掘～ビジネスサイクルを高速回転によって、トップライン拡大と収益性向上に向けた製品投入の好循環を確立

高い成長が見込まれる
重点7分野に
タスクフォースを投入

【対象市場】



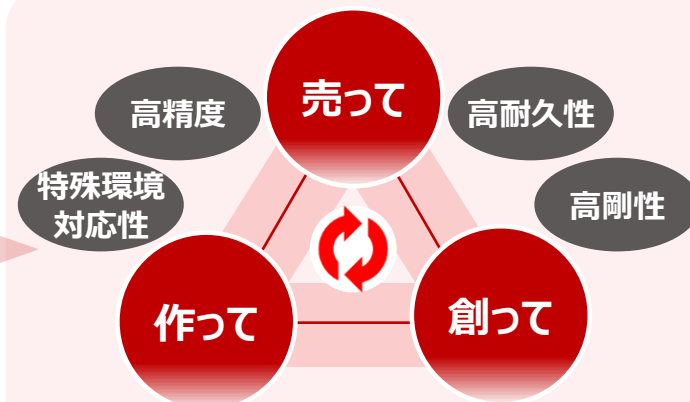
ニーズ発掘件数の大幅増加

- 2026年度上期は、2020～2024年度累計の約2.6倍の件数を発掘

新製品・サービス数の大幅増加

- 2026年度の新製品リリース数は、前年比約2.7倍に増加見込み

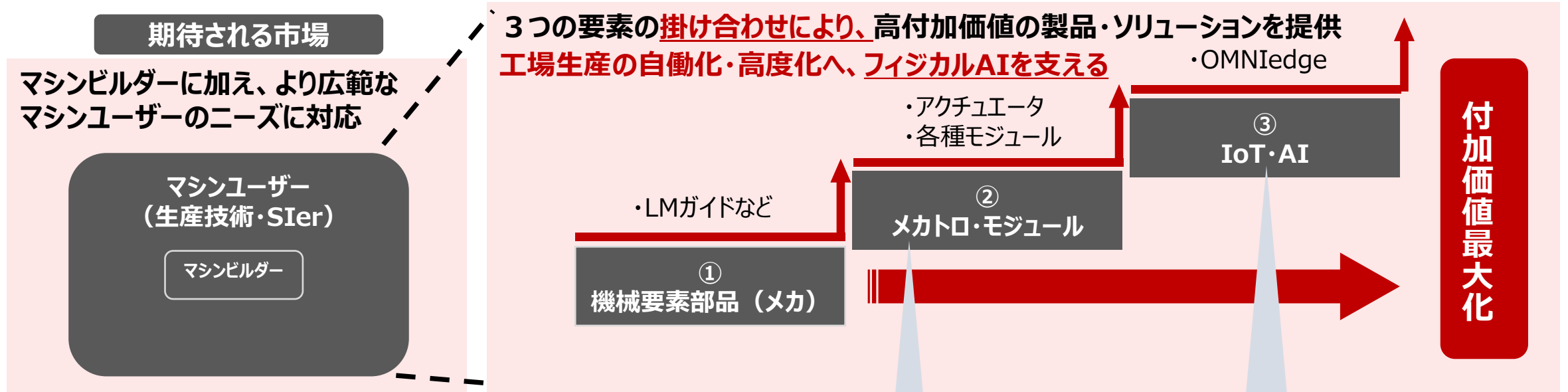
顧客ニーズを捉えた
新製品・サービスを
開発・投入



「売って、創って、作って」のサイクルを高速回転させ、トップライン拡大と収益性向上を実現

③ 成長分野における増益：FAソリューションビジネスの成長

アクチュエータ技術 × センシング技術 × 制御技術で、スマートサブシステム を世に出していく



メカトロ・モジュール Lineup

工程間搬送



次世代リニア搬送システム
VTS

装置内駆動アクチュエータ



工程最適型ロボット
PPRシリーズ



電動
アクチュエータ

ライン間搬送



次世代搬送ロボット
SIGNAS

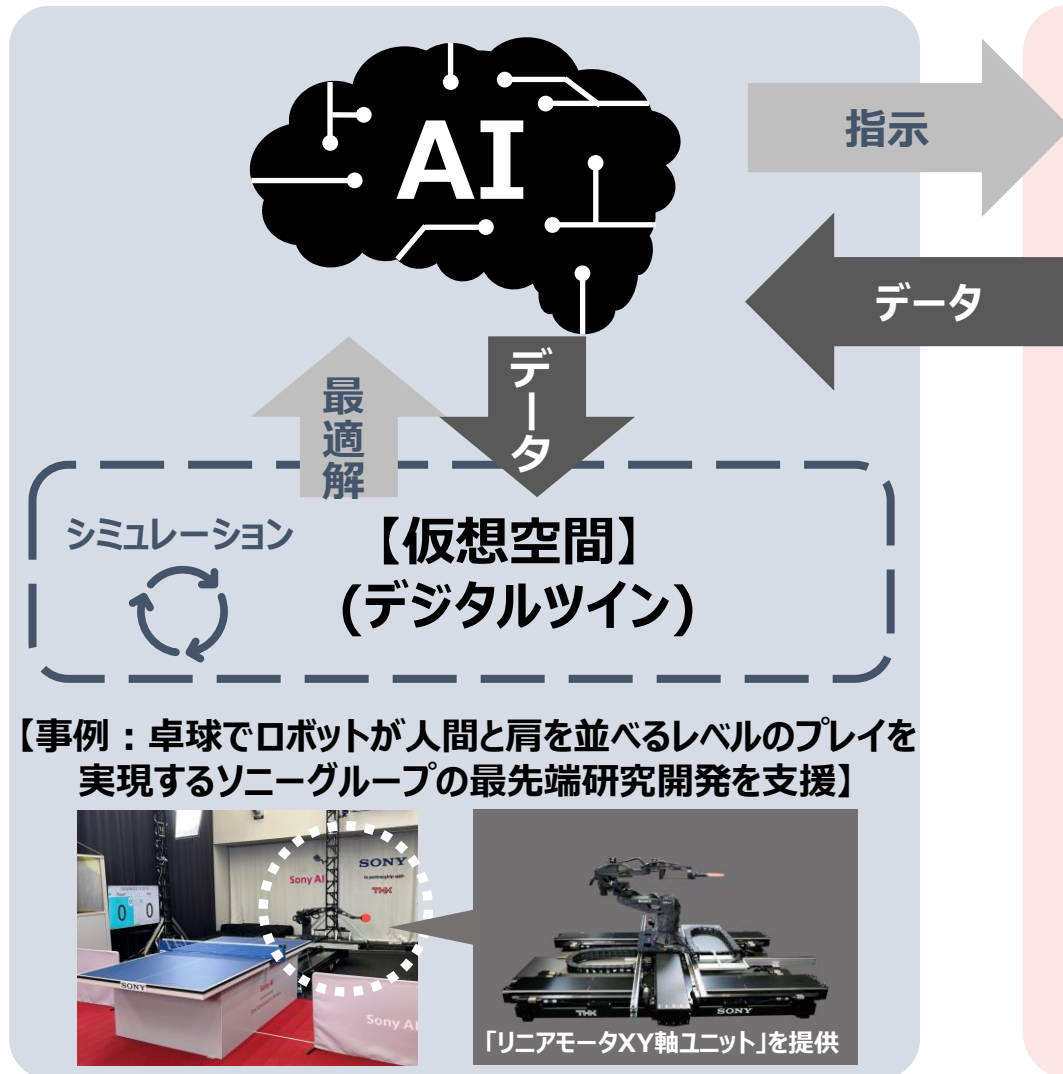
IoTサービス (OMNIedge) Lineup

- 部品予兆検知AIソリューション
 - ✓ 直動部品用
 - ✓ 回転部品用
- 工具監視AIソリューション
- スキル管理AIソリューション
- メンテナンス統合管理システム
- GX (グリーントランスフォーメーション) ソリューション
 - ※ エネルギー使用量の見える化



③ 成長分野における増益：フィジカルAIを支えるTHKの技術

アクチュエータ技術 × センシング技術 × 制御技術の、スマートサブシステムにより、フィジカルAIを支える



③ 成長分野における増益：グローバル生産能力の増強

中長期的な顧客の需要拡大を見据え、生産能力の増強を決定（THK大連第2期工場の設立）



THK大連（中国）

増築新工場

2027年12月完成予定



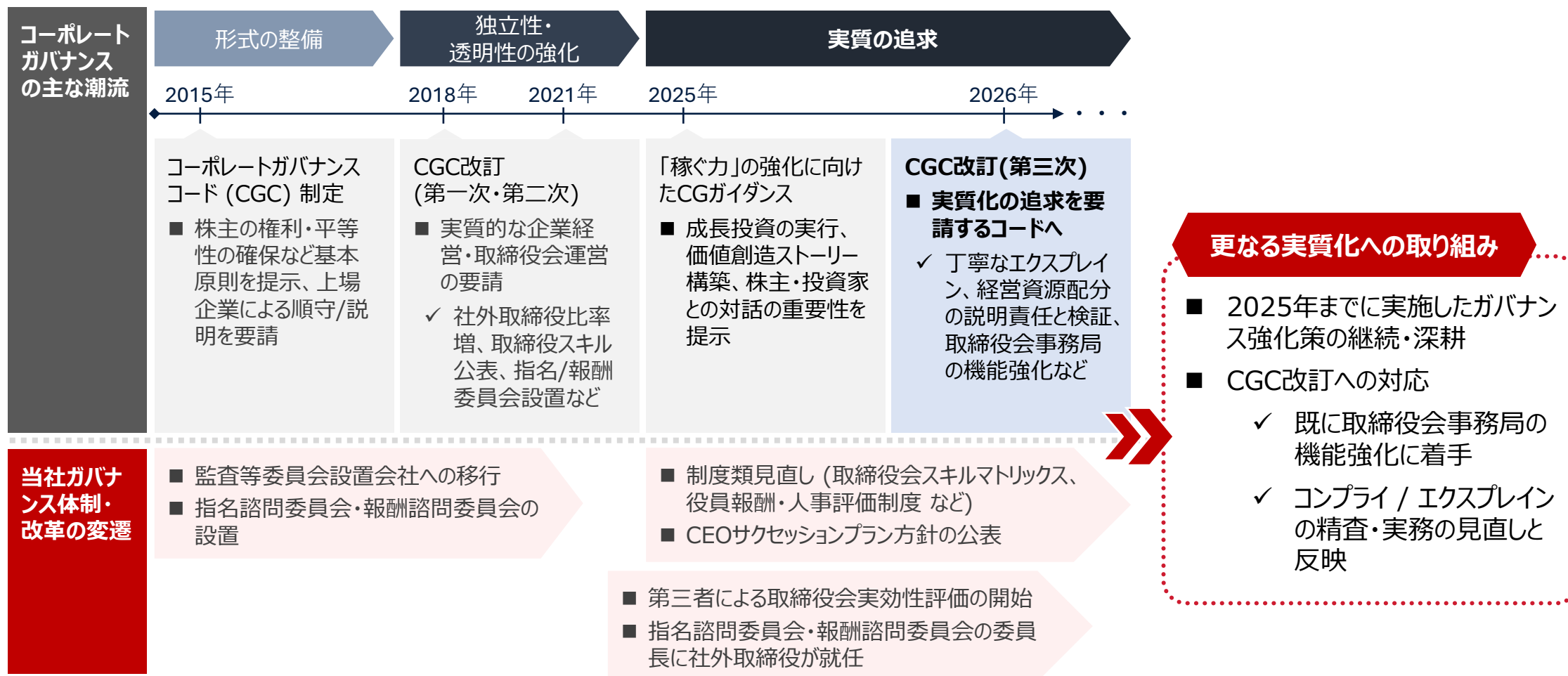
品目：ボールねじ

床面積：約27,000 m²

- ✓ 必要な投資は規律性高く実行
- ✓ 全社的な構造改革は手を緩めず継続

⑤ コーポレートガバナンスの強化

ガバナンスの実質化を追求するべく、強化策の継続とコード改訂対応を実施予定

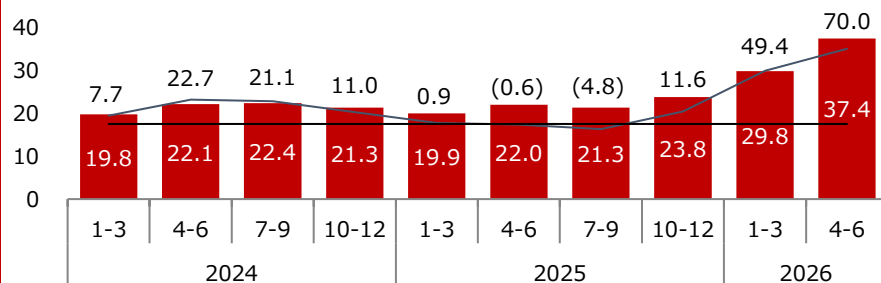


Ⅲ. 2026年12月期 業績予想

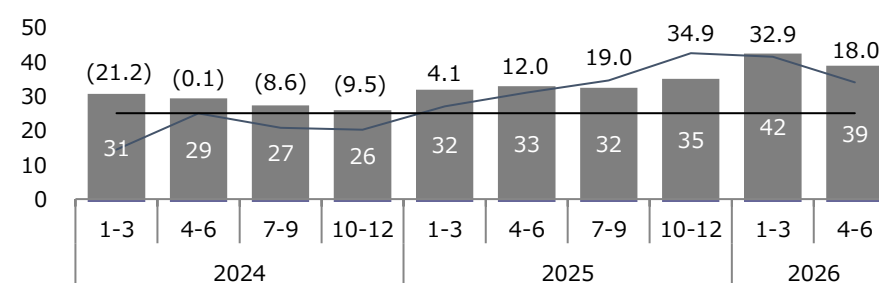
地域別受注状況

産業機器事業

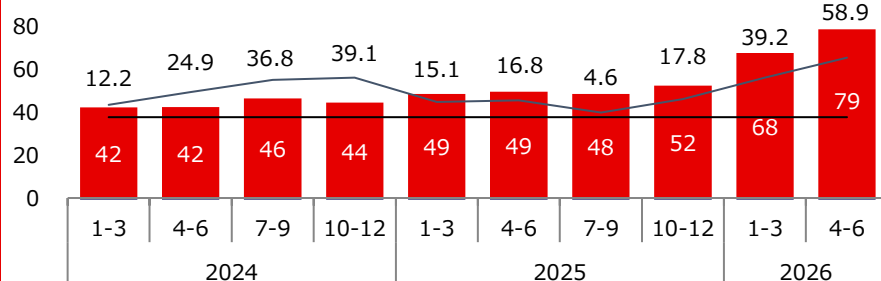
THK日本*1,2



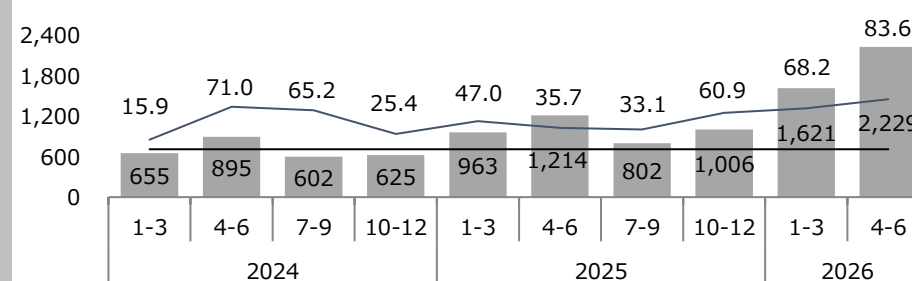
THK Europe*2



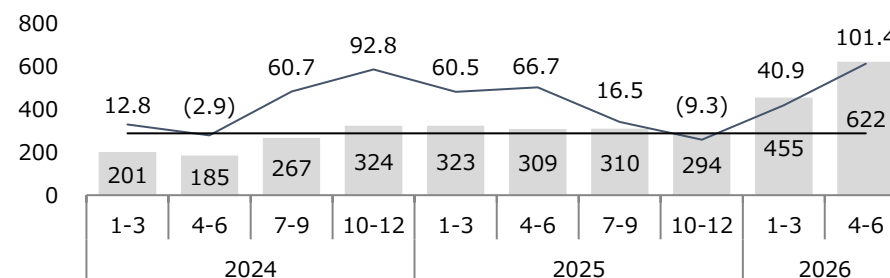
THK America, Inc.*2



THK (CHINA) CO., LTD. + THK (SHANGHAI)*2



THK TAIWAN*2



*1 : 輸出除く

*2 : 前年同期比。単位はTHK日本 10億円、THK America, Inc. 100万ドル、THK Europe 100万欧元、THK (CHINA) CO., LTD. + THK (SHANGHAI) 100万元、THK TAIWAN 100万台湾ドル

利益計画

連結

(百万円)

	2026/12				2025/12
	8/5 修正計画	5/11 修正計画	期初計画	上期実績	通期実績
売上収益	310,000	276,000	260,000	151,067	240,444
前期比	+28.9%	+14.8%	+8.1%	+32.4%	+7.9%
営業利益	48,000	31,000	26,000	22,483	14,436
前期比	+232.5%	+114.7%	+80.1%	+268.9%	△9.3%
税引前利益	47,100	29,800	26,500	22,092	15,746
前期比	+199.1%	+89.2%	+68.3%	+221.7%	△11.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	54,800	22,700	21,500	33,744	△69,891
前期比	-	-	-	+805.3%	-

利益計画

単独

(百万円)

	2026/12				2025/12
	8/5 修正計画	5/11 修正計画	期初計画	上期実績	通期実績
売上高	192,000	164,000	158,000	88,665	145,070
前期比	+32.3%	+13.0%	+8.9%	+30.5%	+0.2%
うち日本	108,000	95,700	95,000	49,954	86,032
前期比	+25.5%	+11.2%	+10.4%	+20.7%	△2.7%
営業利益	16,200	7,400	7,100	7,883	4,235
前期比	+282.5%	+74.7%	+67.6%	-	+2.8%
経常利益	22,400	12,600	14,900	13,799	45,103
前期比	△50.3%	△72.1%	△67.0%	△58.2%	+150.3%
当期純利益	26,100	11,100	13,400	17,766	△24,701
前期比	-	-	-	△45.4%	-

(参考) FY2026修正計画（前年度比）の補足

※売上収益への為替影響額：+約134億円

単位：億円	FY25	FY26 (E)	増収増益額
売上収益	2,404	3,100	+696
営業利益	144	480	+336

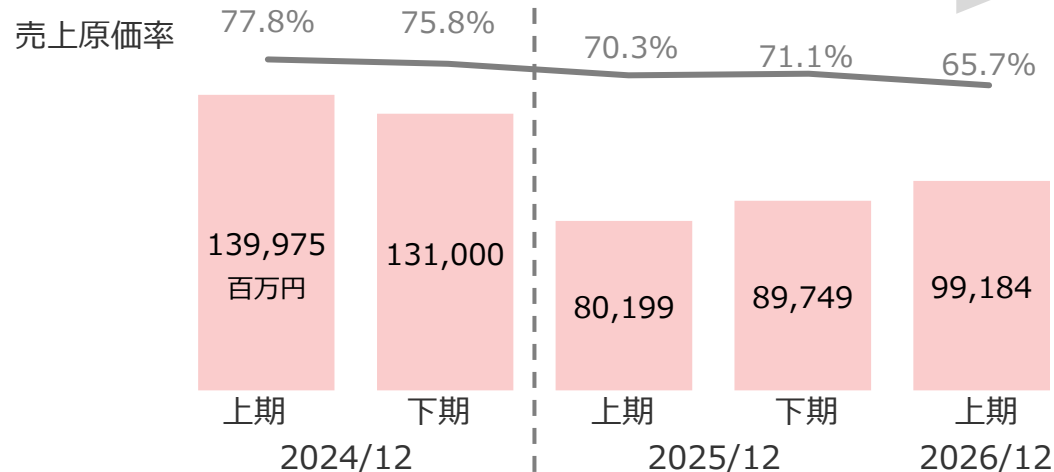
ポイント：主に数量効果による増益

増益額に含まれる主な特殊要因

- ✓ 未実現利益の消去額 +10
- ✓ 為替の影響額 +66
- ✓ 持分法投資損失（FY25）の解消 +16
- ✓ インドの子会社の過年度決算修正（FY25）の解消 +3

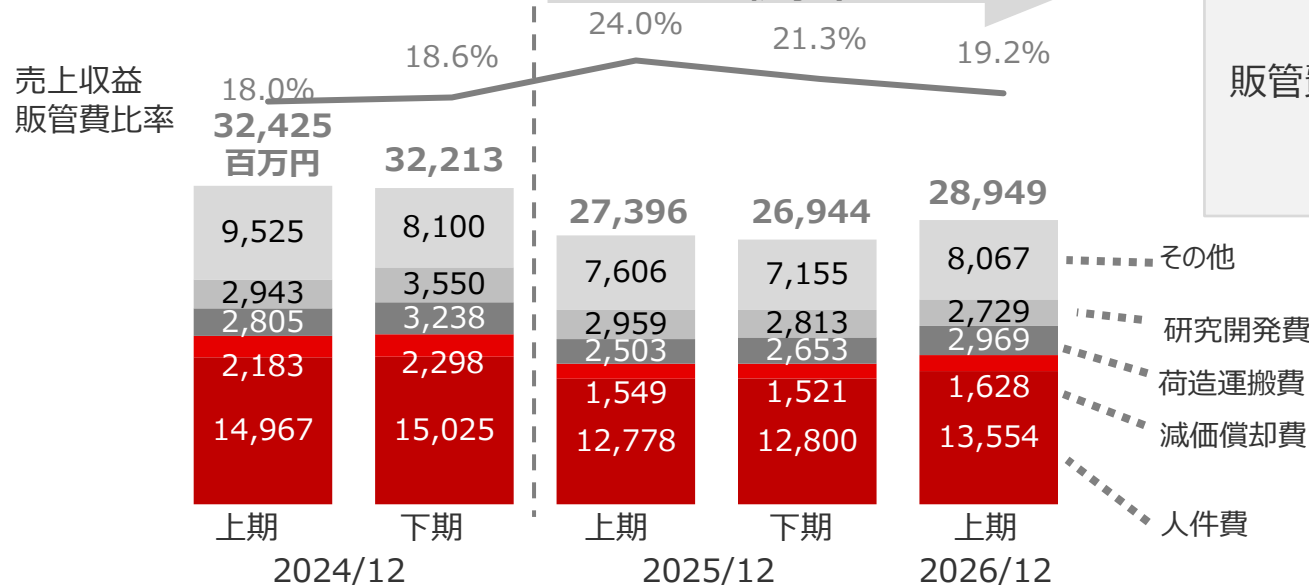
売上原価および販管費の推移

売上原価



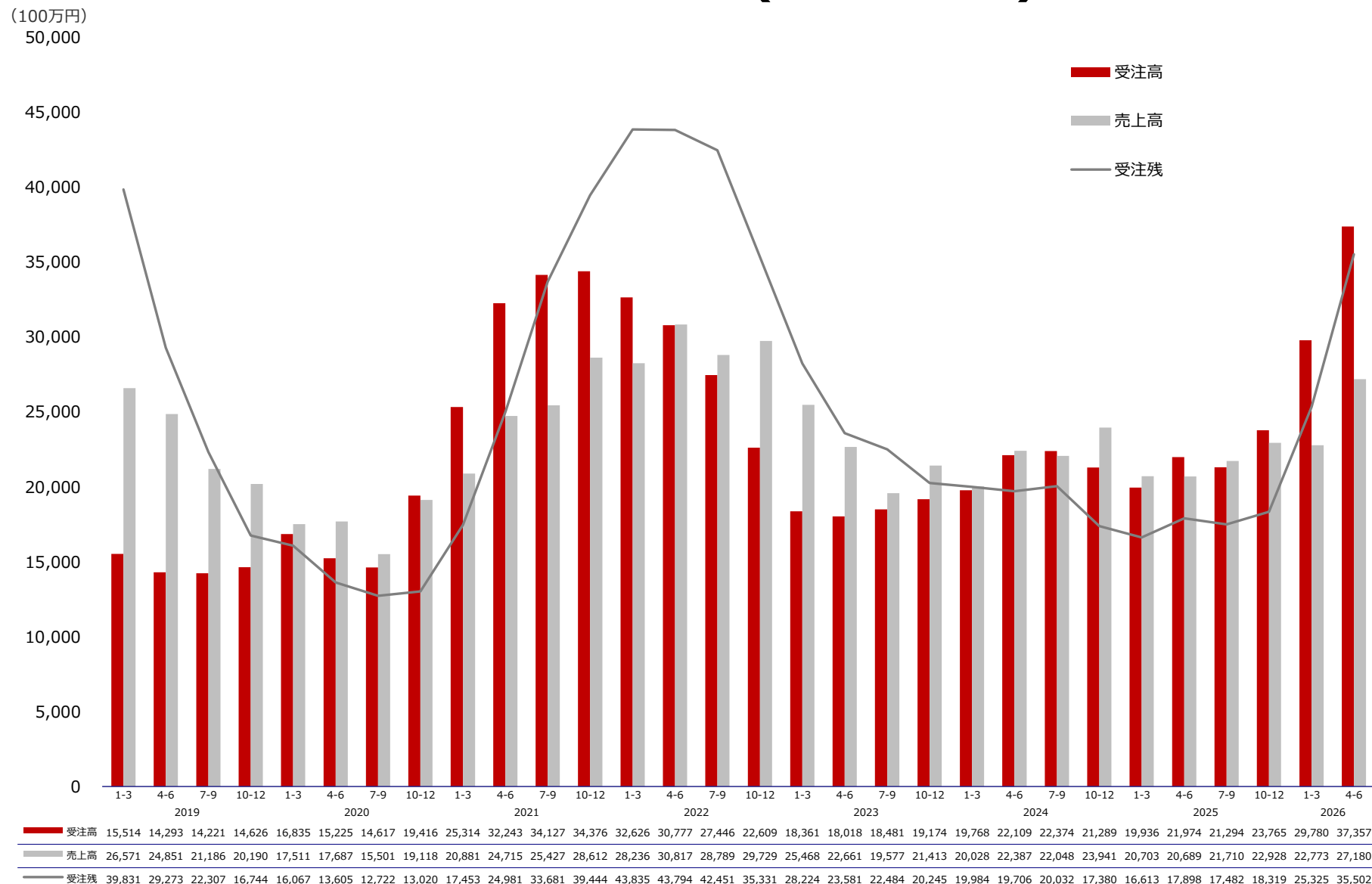
原価率は前年同期比4.6ポイント低下

販管費



販管費比率は前年同期比4.8ポイント低下

【補足資料】受注高・売上高・受注残高の推移（単独：日本）



【補足資料】業種別受注高の推移（単独）

